

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握するため、平成29年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により取りまとめたものである。

2 予算規模

特別区の平成29年度普通会計歳入歳出予算額は、3兆6,748億88百万円で、前年度対比833億63百万円、2.3%の増となっている。これは、国の一般会計予算の同0.8%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の同0.4%の増、都の一般会計予算の同0.8%の減、東京都市町村の普通会計予算の同0.5%の増を大きく上回っている。

また、平成25年度から5年連続で特別区の普通会計歳入歳出予算額が前年度を上回っている。

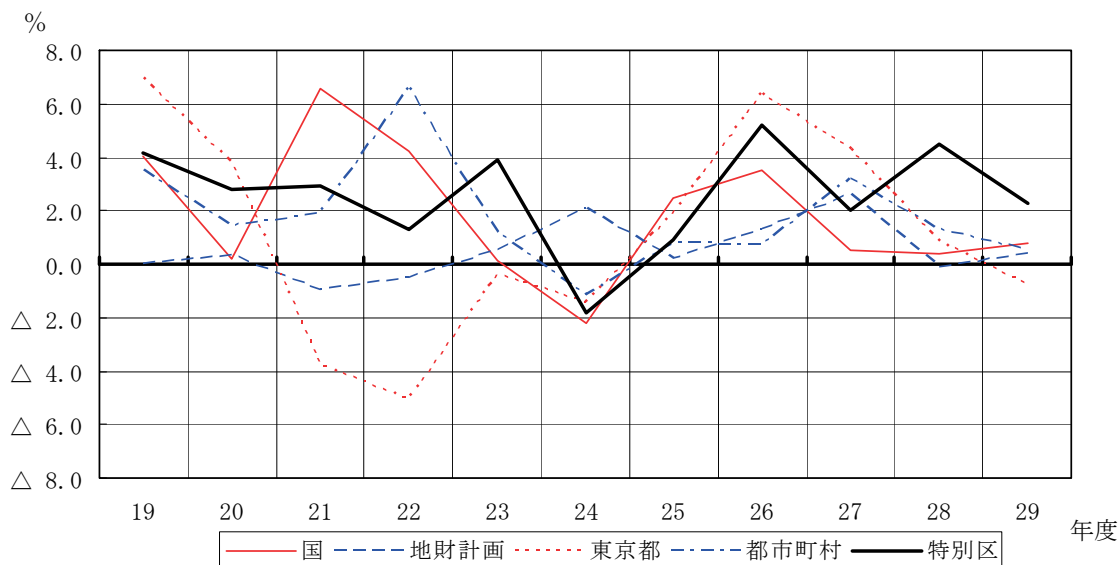
（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	29年度	増減率	28年度	増減率	27年度	増減率
国の一般会計等	974,547	0.8	967,218	0.4	963,420	0.5
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	26,896	△ 24.6	35,685	△ 8.7	39,087	7.2
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	879,986	0.4	876,702	△ 0.1	877,675	2.6
地方財政計画（通常収支分）	866,198	1.0	857,593	0.6	852,710	2.3
地方財政計画（東日本大震災分）	13,788	△ 27.8	19,109	△ 23.5	24,965	12.8
東京都一般会計	69,540	△ 0.8	70,110	0.8	69,520	4.3
都内市町村普通会計	15,506	0.5	15,427	△ 1.1	15,601	3.2
特別区普通会計	36,749	2.3	35,915	4.5	34,373	2.0

※本項以降、都内市町村普通会計の数値は平成29年度暫定予算である東久留米市を除いている。

(第1図) 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から平成29年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、1兆1,355億4百万円で、前年度対比30億14百万円、0.3%の増となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,260億66百万円で、前年度対比42億48百万円、3.5%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、6,718億39百万円で、前年度対比281億9百万円、4.4%の増、サービス事業勘定は、20億98百万円で、前年度対比3億9百万円、12.8%の減となった。

公営企業会計では、介護サービス事業は、130億63百万円で、前年度対比27億89百万円、17.6%の減、駐車場整備事業は、25億47百万円で、前年度対比89百万円、3.6%の増となった。

3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	増減率
総 額	3,674,888	100.0	3,591,525	100.0	83,363	2.3
一 般 財 源	2,230,970	60.7	2,221,130	61.8	9,839	0.4
特 別 区 税	1,023,163	27.8	1,000,094	27.8	23,069	2.3
地 方 譲 与 税	14,178	0.4	13,644	0.4	535	3.9
利子・配当・株式等交付金	25,530	0.7	45,910	1.3	△ 20,380	△ 44.4
地 方 消 費 税 交 付 金	223,135	6.1	228,144	6.4	△ 5,009	△ 2.2
地 方 特 例 交 付 金	4,664	0.1	4,390	0.1	274	6.2
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	933,546	25.4	921,990	25.7	11,556	1.3
特 定 財 源	1,443,918	39.3	1,370,395	38.2	73,523	5.4
国 庫 支 出 金	665,292	18.1	664,303	18.5	989	0.1
都 支 出 金	257,807	7.0	234,012	6.5	23,795	10.2
繰 入 金	205,553	5.6	148,098	4.1	57,456	38.8
諸 収 入	62,481	1.7	65,647	1.8	△ 3,166	△ 4.8
特 別 区 債	63,192	1.7	74,015	2.1	△ 10,823	△ 14.6

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

特別区税や特別区財政調整交付金が増となったことなどにより、前年度対比0.4%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を1.1ポイント下回る60.7%となっている。

① 特別区税

特別区民税が増となったことなどにより、前年度対比2.3%の増となった。

ア 特別区民税

特別区税の約9割(91.9%)を占める特別区民税は、納税義務者数の増や景気動向等を鑑みて、前年度対比2.7%の増となった。

イ 軽自動車税

税制改正により、前年度対比4.5%の増となった。

ウ 特別区たばこ税

売渡本数の減が見込まれるため、前年度対比1.9%の減となった。

エ 入湯税

入湯客数の増などにより、前年度対比5.1%の増となった。

オ 法定外税

法定外税を課しているのは、豊島区の狭小住戸集合住宅税(ワンルームマンション税)のみである。前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
特別区税	1,023,163	100.0	1,000,094	100.0	23,069	2.3
特別区民税	940,206	91.9	915,775	91.6	24,430	2.7
軽自動車税	3,704	0.4	3,544	0.4	161	4.5
特別区たばこ税	78,677	7.7	80,213	8.0	△1,536	△1.9
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	275	0.0	262	0.0	13	5.1
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別区民税	△2.6	△0.8	1.6	4.5	3.2	2.8	2.7
軽自動車税	△0.5	△1.0	0.4	2.2	3.6	25.3	4.5
特別区たばこ税	0.4	5.0	15.1	△0.4	△3.2	△1.3	△1.9

② 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

株価の低調な推移による減などにより、前年度対比44.4%の減となった。

③ 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除見込額の増により、前年度対比6.2%の増となった。

④ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金の財源である市町村民税法人分の一部国税化に伴い減収が見込まれるものの、固定資産税の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度対比1.3%の増となった。

(2) 特定財源

都支出金や繰入金などが増となったことなどにより、前年度対比5.4%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を1.1ポイント上回る39.3%となっている。

① 国庫支出金

社会資本整備総合交付金が前年度対比15.9%の減となったものの、子どものための教育・保育給付負担金の増に伴い児童保護費等負担金が同50.6%の増となったことなどにより、全体として同0.1%の増となった。

② 都支出金

児童保護費等負担金が前年度対比52.6%の増、障害者自立支援給付費等負担金が同5.7%の増となったことなどにより、同10.2%の増となった。

③ 繰入金

財政調整基金からの繰入金が前年度対比100.5%の増、減債基金からの繰入金が同2.6%の増、その他特定目的基金からの繰入金が同17.5%の増となり、基金からの繰入金は全体で同38.9%の増となった。特別会計からの繰入金を含めた繰入金全体でも、同38.8%の増となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
財政調整基金	93,513	46,644	46,869	100.5
減債基金	11,619	11,321	298	2.6
その他特定目的基金	99,901	85,009	14,893	17.5
その他	6	4,666	△ 4,660	△ 99.9
合計	205,040	147,640	57,399	38.9

④ 特別区債

一般単独事業の減などにより、全体で前年度対比14.6%の減となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、中央区、港区及び渋谷区の4区となっている。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	
					増減額	増減率
総 額	3,674,888	100.0	3,591,525	100.0	83,363	2.3
義務的経費	1,840,961	50.1	1,788,949	49.8	52,012	2.9
人件費	616,787	16.8	624,893	17.4	△ 8,106	△ 1.3
扶助費	1,157,400	31.5	1,093,548	30.4	63,851	5.8
公債費	66,775	1.8	70,508	2.0	△ 3,733	△ 5.3
投資的経費	479,924	13.1	492,997	13.7	△ 13,073	△ 2.7
普通建設事業費	478,414	13.0	492,751	13.7	△ 14,337	△ 2.9
補助事業費	154,810	4.2	166,877	4.6	△ 12,066	△ 7.2
単独事業費	323,604	8.8	325,874	9.1	△ 2,270	△ 0.7
災害復旧事業費	1,509	0.0	246	0.0	1,264	514.6
その他の経費	1,354,003	36.8	1,309,580	36.5	44,423	3.4
物件費	660,498	18.0	639,879	17.8	20,619	3.2
補助費等	202,791	5.5	213,343	5.9	△ 10,553	△ 4.9
積立金	78,342	2.1	45,495	1.3	32,846	72.2
繰出金	340,072	9.3	341,452	9.5	△ 1,381	△ 0.4

(1) 義務的経費

人件費及び公債費は減となったものの、扶助費の増により、前年度対比2.9%の増となった。なお、歳出総額に占める比率は、前年度から0.3ポイント上がり、7年ぶりに5割を下回った前年度から転じて、50.1%となっている。

① 人件費

人件費の65.7%を占める職員給が前年度とほぼ同水準、退職手当が同16.4%の減となり、全体としては同1.3%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.6ポイント下回る16.8%となっている。

② 扶助費

社会福祉費が前年度対比0.4%の減、老人福祉費が同0.5%の減となったが、児童福祉費及び生活保護費の増により全体としては同5.8%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から1.1ポイント上回る31.5%となっている。

③ 公債費

元利償還金の償還が進み、特別区債現在高の減少により、前年度対比5.3%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度から0.2ポイント下がり、1.8%となっている。

(2) 投資的経費

災害復旧事業費は増となったが、普通建設事業費の減により全体としては前年度対比2.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.6ポイント下回る13.1%となっている。

① 普通建設事業費

補助事業費は、前年度対比7.2%の減、単独事業費は同0.7%の減となり、全体として同2.9%の減となった。

② 災害復旧事業費

災害復旧特別会計の新設などにより、前年度対比514.6%の増となった。計上している団体は、平成28年度に引き続き、3区である。

(3) その他の経費

補助費等、繰出金等は減となったものの、物件費、積立金等の増などにより、全体で前年度対比3.4%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から0.3ポイント上がり、36.8%となっている。

① 物件費

放課後子ども総合プラン事業や、保育園運営費等の子ども子育て関係費の増などにより、前年度対比3.2%の増となった。

② 補助費等

認証保育所運営費助成の扶助費への振替などにより、全体として前年度対比4.9%の減となった。

③ 積立金

財政調整基金、その他特定目的基金等への積立が増となったことにより、前年度対比72.2%の増となった。

④ 繰出金

国民健康保険事業会計への繰出金が減となったことなどにより、全体として前年度対比0.4%の減となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は1,308億43百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は1,040億89百万円となっ

ている。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第7表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第7表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	3,674,888	100.0	3,591,525	100.0	83,363	2.3
総 務 費	374,054	10.2	378,930	10.6	△ 4,876	△ 1.3
民 生 費	1,953,875	53.2	1,891,183	52.7	62,693	3.3
衛 生 費	269,130	7.3	266,411	7.4	2,719	1.0
土 木 費	367,805	10.0	386,292	10.8	△ 18,487	△ 4.8
教 育 費	492,290	13.4	482,109	13.4	10,182	2.1

(1) 総務費

戸籍住基台帳費が前年度対比4.9%の増となったものの、経済センサス活動調査費の減により統計調査費が同26.1%の減となったこと、総務管理費が同1.8%の減になったことなどにより、全体で同1.3%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.4ポイント下回る10.2%となっている。

(2) 民生費

社会福祉費が用地取得費の減などにより前年度対比2.9%の減となったものの、児童福祉費が保育所等に要する経費の増などにより同10.8%の増となったことなどにより、全体で同3.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から0.5ポイント上がり53.2%となっている。

(3) 衛生費

保健衛生費が前年度対比0.6%の減となったものの、清掃費が東京二十三区清掃一部事務組合に対する分担金の増などにより同2.4%の増となったことなどにより、全体で同1.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.1ポイント下回る7.3%となっている。

(4) 土木費

道路橋りょう費が前年度対比2.8%の増となったものの、区画整理費等の減により、都市計画費が同8.3%の減となったことなどから、全体で同4.8%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.8ポイント下回る10.0%となっている。

(5) 教育費

中学校の改築などにより、中学校費が対前年度比5.3%の増となったこと、社会教育費が同8.3%の増となったことなどにより全体で同2.1%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度と同じ13.4%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
53	342,950	20.3	343,396	19.1	26,732	16.0	4,219	12.2	8,768	15.5
54	386,001	12.6	388,014	13.0	26,577	△ 0.6	4,579	8.5	9,396	7.2
55	425,888	10.3	416,426	7.3	28,294	6.5	5,120	11.8	10,269	9.3
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から平成29年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

注2) 都内市町村普通会計における数値は、平成29年度暫定予算である東久留米市を除いている。

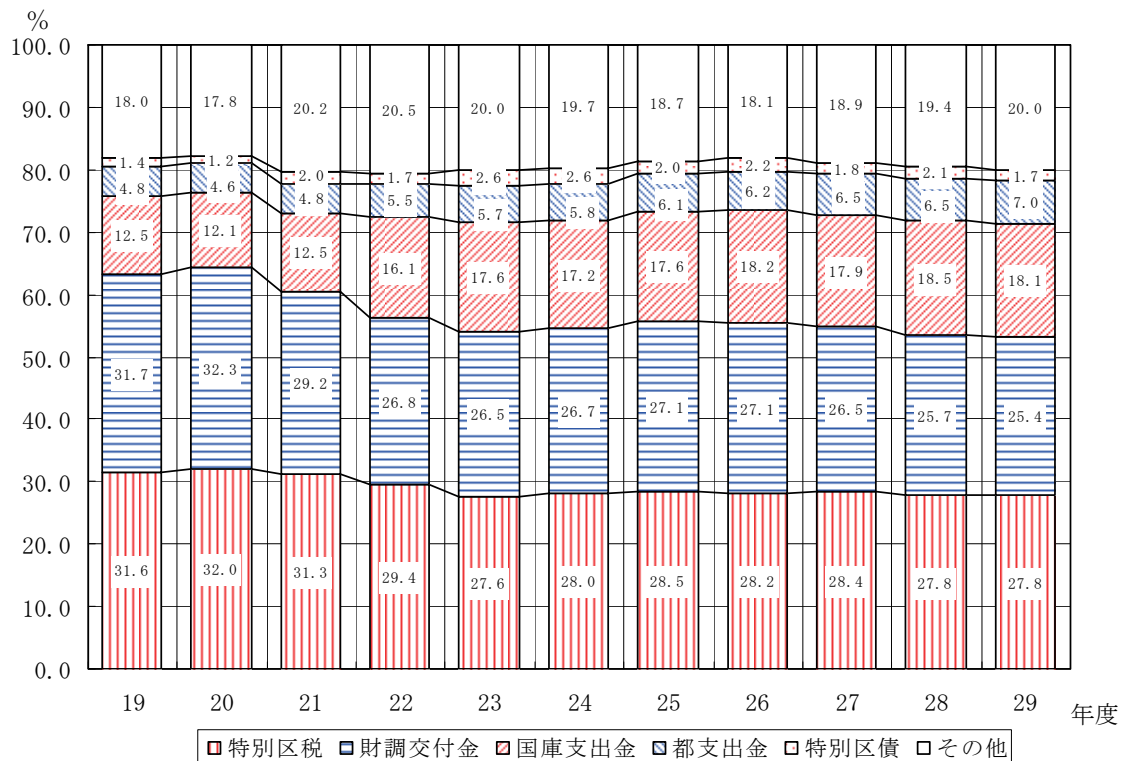
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：％)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	0.9	5.2	2.0	4.5	2.3
一般財源	構成比	60.9	61.6	63.1	61.8	60.7
	増減率	1.9	6.4	4.5	2.4	0.4
特別区税	構成比	28.5	28.2	28.4	27.8	27.8
	増減率	2.7	4.0	2.6	2.6	2.3
特別区財政調整 交付金	構成比	27.1	27.1	26.5	25.7	25.4
	増減率	2.5	5.4	△ 0.4	1.2	1.3
利子・配当・株式 等交付金	構成比	0.5	0.9	1.2	1.3	0.7
	増減率	△ 3.5	84.3	31.1	10.5	△ 44.4
地方消費税 交付金	構成比	3.9	4.6	6.4	6.4	6.1
	増減率	△ 3.9	23.9	40.8	4.2	△ 2.2
特定財源	構成比	39.1	38.4	36.9	38.2	39.3
	増減率	△ 0.6	3.4	△ 2.0	8.1	5.4
国庫支出金	構成比	17.6	18.2	17.9	18.5	18.1
	増減率	3.2	8.6	0.5	7.9	0.1
都支出金	構成比	6.1	6.2	6.5	6.5	7.0
	増減率	6.5	6.2	6.8	5.3	10.2
特別区債	構成比	2.0	2.2	1.8	2.1	1.7
	増減率	△ 22.9	12.3	△ 14.0	18.3	△ 14.6
繰入金	構成比	6.0	4.5	3.2	4.1	5.6
	増減率	△ 11.3	△ 20.8	△ 27.5	33.9	38.8

(注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。また、配当割・株式譲渡割交付金は、平成16年度から交付された。

(3) 歳入項目別構成比の推移

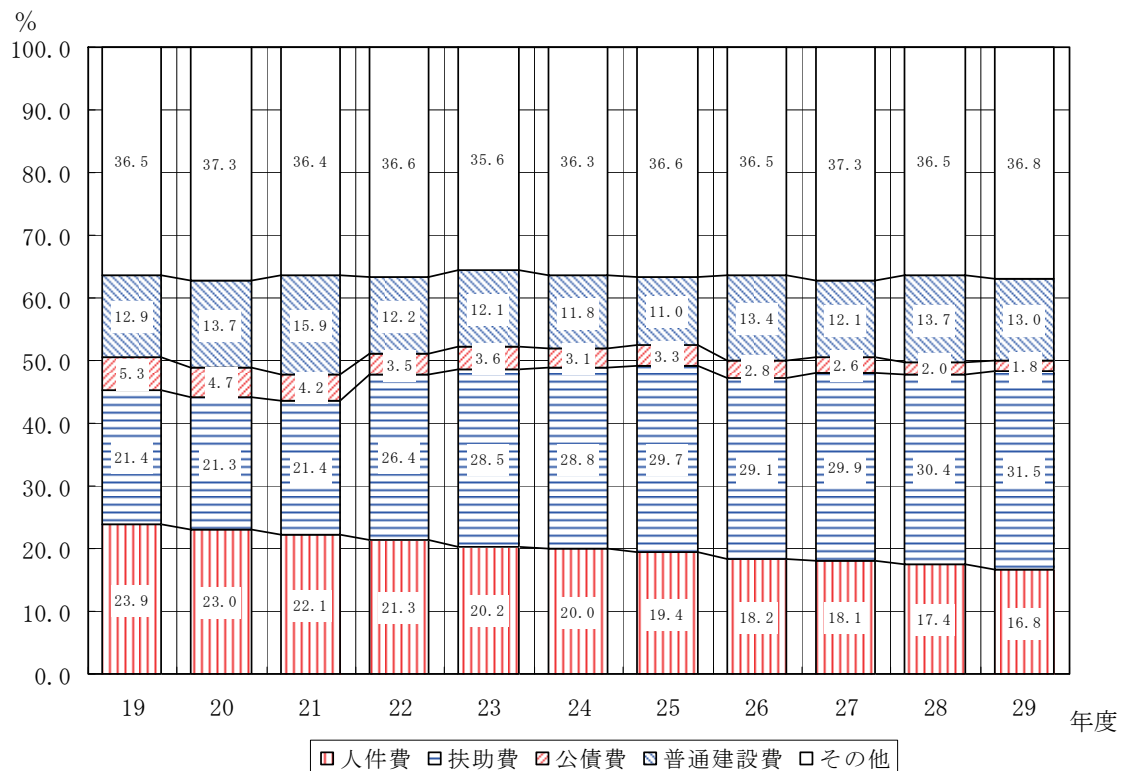


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	0.9	5.2	2.0	4.5	2.3
義務的経費	構成比	52.4	50.2	50.6	49.8	50.1
	増減率	1.6	0.7	2.9	2.7	2.9
人件費	構成比	19.4	18.2	18.1	17.4	16.8
	増減率	△ 1.9	△ 1.6	1.6	0.3	△ 1.3
うち職員給	構成比	12.7	11.9	11.8	11.3	11.0
	増減率	△ 1.8	△ 1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.0
扶助費	構成比	29.7	29.1	29.9	30.4	31.5
	増減率	3.5	3.4	4.7	6.2	5.8
公債費	構成比	3.3	2.8	2.6	2.0	1.8
	増減率	5.8	△ 9.8	△ 6.6	△ 20.6	△ 5.3
投資的経費	構成比	11.0	13.4	12.2	13.7	13.1
	増減率	△ 5.9	28.2	△ 7.6	18.0	△ 2.7
普通建設事業費	構成比	11.0	13.4	12.1	13.7	13.0
	増減率	△ 5.8	28.4	△ 7.5	18.0	△ 2.9
補助事業費	構成比	3.4	4.5	4.4	4.6	4.2
	増減率	△ 6.9	39.6	△ 0.5	10.5	△ 7.2
単独事業費	構成比	7.6	8.9	7.8	9.1	8.8
	増減率	△ 5.3	23.4	△ 11.1	22.2	△ 0.7
その他の経費	構成比	36.6	36.4	37.2	36.5	36.8
	増減率	2.3	4.7	4.2	2.5	3.4
物件費	構成比	17.2	17.4	17.9	17.8	18.0
	増減率	1.9	6.1	5.3	3.8	3.2

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	0.9	5.2	2.0	4.5	2.3
総 務 費	構成比	10.7	11.3	11.2	10.6	10.2
	増減率	△ 1.2	10.7	0.8	△ 1.2	△ 1.3
民 生 費	構成比	51.8	51.5	52.0	52.7	53.2
	増減率	2.2	4.5	3.0	5.8	3.3
衛 生 費	構成比	8.1	7.7	7.5	7.4	7.3
	増減率	0.6	△ 1.0	0.0	3.2	1.0
土 木 費	構成比	9.5	10.5	10.2	10.8	10.0
	増減率	△ 1.0	16.7	△ 1.2	10.1	△ 4.8
教 育 費	構成比	13.1	12.8	13.1	13.4	13.4
	増減率	1.2	2.8	4.9	6.9	2.1

(7) 目的別歳出構成比の推移

